

生活文化常任委員会行政視察概要

令和元年8月2日（金）
於 名古屋市動物愛護センター ワンワン教室
午前9時40分～11時30分

1 調査の概要・説明…………… 名古屋市動物愛護センター所長 管理指導係職員、愛護企画係職員



「犬猫の殺処分を減らすための取り組みについて」

当市からの調査事項に基づき、犬猫の殺処分を減らすための取り組みについて担当者より説明を受けた。

名古屋市では、(1)犬猫の収容頭数を減らす取り組み、(2)収容された犬猫の譲渡、返還頭数をふやす取り組みを通して、犬猫の殺処分頭数の削減に取り組む、犬については、2016年度以降殺処分ゼロを実現している。

(1)犬猫の収容頭数を減らすための取り組みとしては、①安易な引き取り依頼を防止するための飼い主への啓発、犬猫引き取りの有料化、引き取り窓口の一本化などの引き取りの際の取り組み、②ペットショップの指導の強化や終生飼養・遺棄防止・適正飼養の指導啓発などの啓発の取り組み、また、③避妊・去勢手術の助成、地域猫活動の推進などの費用助成の取り組みを行っている。

(2)収容された犬猫の譲渡、返還頭数をふやす取り組みとしては、①新たな飼い主が見つかるまでの間一時的に飼養を行ってもらうボランティア譲渡、愛護センターの収容頭数をふやすための改修工事、寄付金の受付による収容予算の確保などの保護頭数の定数をふやすための取り組み、②失踪動物のシステム一元管理、収容動物のHP公開、返還犬猫へのマイクロチップ装着などの犬猫の身元判明に向けた取り組み、また、③サテライト譲渡会、身近な

場所での譲渡会など、返還を促進する取り組みを行っている。

このうち、平成28年度から開始した寄付金制度については、初年度の407件、約1,100万円から、平成30年には1,200件、約3,400万円に増加、平成31年度（令和元年度）も昨年度を上回るペースで寄付が集まっている。集まった寄付金については、犬猫のエサ代、薬代のほか、想定を上回る金額が集まったことから、施設の改修や、新たな医療機器の購入などにも充てられている。

2 主な質疑応答

問 市民ボランティアによる地域猫活動の成果はどのようなものか。

答 実数は把握していないが、野良猫の数が減るためには5年から10年の時間が必要であり、平成25年度から事業を開始しているため、野良猫の数が減少していることを期待している。ただ、確実にボランティアの数や実施している地域の数はふえているところだ。

問 殺処分を減らすためにはボランティアとの協力が不可欠だが、中には、思いが強すぎて極端な行動をとる人もいると聞く。ボランティアとの付き合い方はどうしているのか。

答 市の取り組みを理解してもらい、協力し合うことが大切と考えている。情報共有やコミュニケーションを密に行い、お互いの考え方を少しずつでも知った上で関係を築いていくことが肝要。

問 多頭飼育崩壊からの引き取りでは、ネグレクトを受けていたような動物も多く、栄養失調状態で殺処分となってしまうようなこともある。多頭飼育崩壊についてどのような取り組みを行っているのか。

答 名古屋市では、昨年当たりから多頭飼育崩壊が多く発生するようになった。このケースでは、一度に多数の頭数が収容されることになるので、収容定数の問題もあり殺処分をせざるをえないこともある。そこで今年度、殺処分になる猫を一頭でも減らすために、譲渡適合となる場合の基準づくりを始めており、適合する猫については、治療などを施して、できる限り生かして、譲渡してもらえようとする予定である。

問 譲渡会における市とボランティアの役割分担は。

答 譲渡会は、市の動物愛護センターが主催するものと、ボランティアが主催するものの2つがある。ボランティアが主催するものについては、譲渡の際の説明や譲渡条件についてもボランティアにお任せしており、市は会場整理の手伝いなどをするのみである。ボランティアからの譲渡がふえると、その分またボランティアに預かってもらえる頭数がふえることになるので、市としては、ボランティアが譲渡をしやすい環境を整えているところだ。

問 地域猫活動の助成内容は。

答 去勢・避妊の手術費用の助成と、保護の器材の貸し出しを行っており、エサ代は自己負担してもらっている。

問 市民向けの飼い方教室の内容を教えてください。

答 飼い犬連れのパピー（子犬）教室と人間向けのしつけ教室がある。

パピー教室は、生後6か月以内の子犬を同伴して、主に排泄などについて講義を行う。散歩中に排便しないというしつけは生後6か月を超えると身につけることが難しいため、この時期までに実施するもの。また、6か月までの犬であれば、一緒に集めても吠えたり、ケンカしたりすることも少ないため、犬と同伴で講義を行う。しつけに対する意識が高まっているほか、同伴のため定数が15組と少ないため、毎回定数を超える申し込みがある。

一方、しつけ教室は、人間のみを対象に行うが、問題犬のしつけ教室については、後日、飼い犬を連れてフォローアップ講座を受けることができる。

問 殺処分ゼロを達成しているということだが、引き取りの難しい高齢の犬や野犬の扱いはどうしているのか。

答 高齢の犬については、「シニア to シニア」という考えで、高齢者に引き取ってもらうことがある。これは、高齢者にとって、若い犬だと自身が飼えなくなったときの引き取りリスクがあるが、高齢の犬だとそれが少ないほか、高齢の犬はおとなしく、落ち着いているため、高齢者でも扱いやすいというメリットがあるためである。なお、名古屋市では、譲渡にあたっての年齢制限を設けていない。また、譲渡までの一時飼養を行うボランティアの中には、看取りを覚悟で飼養している方もおり、施設の収容頭数や、維持的に飼養してくれるボランティアの引き取り頭数を見ながら、なんとか収容限度を越えないように殺処分はゼロを実現できているところだ。

野犬については、1年以上の長期間をかけて、まずは職員から、人間に慣れるように飼養している。

問 寄付金の件数と金額がここまで多い理由はどのように分析しているか。

答 寄付金の使い道がはっきりしていることが一番の理由だと考えている。

また、猫の気持ち、犬の気持ちという専門のムックに掲載してもらったほか、返礼品もないのに寄付金を集める自治体としてテレビに取り上げられたことも一因と考えている。

寄付金を頂くということは非常に重いことだと受け止めており、今後は、猫の殺処分ゼロに向けても本気で取り組む必要があると考えている。今年度は計画の作成と条例改正も予定しているところだ。

問 マイクロチップ義務化の実績は。

答 平成30年度は、犬が90件、猫が300件で例年より多かった。例年は2～300件程度。

以上